

四国アライアンス 地域創生ファンド
(年2回決算型)
(愛称：四国の未来(年2回))

運用報告書(全体版)
第17期

(決算日 2025年10月10日)
(作成対象期間 2025年4月11日～2025年10月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	2017年7月28日～2027年4月9日				
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。				
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券(振替受益権を含みます。以下同じ。)			
	四国応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)			
	地方創生ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	地方創生マザーファンドの受益証券			
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等			
	ネオ・ヘッジ付債券 マザーファンド	先進国通貨建て債券			
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。				
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。				

受益者のみなさまへ

毎々 格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率						
13期末(2023年10月10日)	円 9,802	円 350	% 5.1	24.0	% 0.5	% 48.0	% 0.3	% 23.9	百万円 736
14期末(2024年4月10日)	10,266	550	10.3	24.1	0.6	47.9	1.1	24.7	655
15期末(2024年10月10日)	10,204	250	1.8	24.4	0.6	48.3	2.2	24.8	619
16期末(2025年4月10日)	9,426	40	△ 7.2	23.4	0.7	50.0	0.2	22.8	544
17期末(2025年10月10日)	10,811	350	18.4	23.9	0.5	49.6	△1.2	25.3	582

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

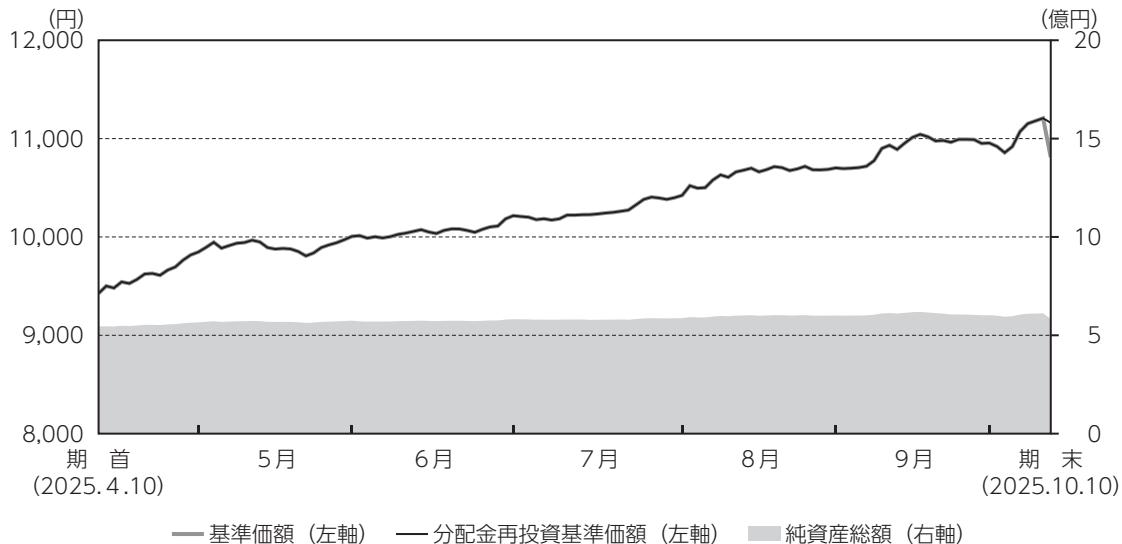
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首： 9,426円

期 末： 10,811円（分配金350円）

騰落率： 18.4%（分配金込み）

組入ファンドの当座成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	50.4%	25.3%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	10.6%	25.1%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	1.7%	24.4%
四国応援マザーファンド	18.6%	24.4%

基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資した結果、主に、国内株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比	投 資 信 託 益 入 組 券 級
		騰 落 率					
(期首)2025年4月10日	円 9,426	% —	23.4	0.7	50.0	0.2	22.8
4月末	9,847	4.5	23.7	0.7	47.9	1.1	24.4
5月末	10,006	6.2	23.7	0.7	47.3	△0.4	25.3
6月末	10,216	8.4	23.6	0.7	47.8	0.3	25.5
7月末	10,423	10.6	24.5	0.5	47.2	△0.5	25.5
8月末	10,702	13.5	24.9	0.3	46.0	△0.5	26.2
9月末	10,955	16.2	24.5	0.5	49.0	△1.2	24.7
(期末)2025年10月10日	11,161	18.4	23.9	0.5	49.6	△1.2	25.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.4.11～2025.10.10)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当生成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6月期の企業業績が事前想定ほど悪化しなかったことが好感され継伸しました。9月には、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などを受け、AI・半導体関連株が上昇を主導しました。10月に入ると、自民党総裁選で高市氏が勝利したことや、減税や経済政策への期待が高まり、大幅に上昇したものの、自民・公明の党首会談で連立政権を継続するかどうかを協議すると報じられると、政局の不透明感への警戒感が広がり、反落して当生成期末を迎えました。

■海外債券市況

投資債券市場において、主要国を中心におおむね金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当生成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。その後は、関税政策をめぐる各国との交渉の進展や、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどから早期の利下げ期待が後退し金利は上昇（債券価格は下落）する局面も見られました。当生成期末にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことによる景気鈍化懸念などから利下げ織り込みが加速する中、金利は短中期主導で低下する展開となりました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の金利もおおむね低下基調となりました。

■為替相場

為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当生成期首より、米国の関税政策への懸念から市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、円高となりました。その後は、関税政策をめぐる各国との交渉の進展や、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。当生成期末にかけては、軟調な雇用統計などを受け、米国の利下げ期待が高まったことで日米などの金利差縮小が意識されて円高となる局面も見られましたが、日本の財政拡張への懸念や、日銀の利上げが後ろ倒しされるとの観測などを背景に、投資対象通貨の対円為替相場は上昇する展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

■四国応援マザーファンド

四国企業（※）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米国政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS（1株当たり利益）が改善傾向にあることからも、株価は堅調に推移すると考えます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025.4.11～2025.10.10)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行いました。

■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移しました。業種構成は、電気機器、非鉄金属、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げた一方で、不動産業、化学、陸運業などの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、キオクシアホールディングス、レゾナック・ホールディングス、イビデンなどを買い付けました。一方で、コーネーテクモHD、ホシザキ、センコーグループHDなどを作却しました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当成約期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2025年4月11日 ～2025年10月10日
当期分配金（税込み） (円)	350
対基準価額比率 (%)	3.14
当期の収益 (円)	350
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	810

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 229.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 719.37
(c) 収益調整金	202.81
(d) 分配準備積立金	9.54
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,160.76
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	810.76

(注) ✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

日本政府が推進する地方創生をビジネスチャンスとする銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルに活躍する地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざします。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2025.4.11~2025.10.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	52円	0.499%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,323円です。
(投信会社)	(21)	(0.207)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0.276)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	53	0.512	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

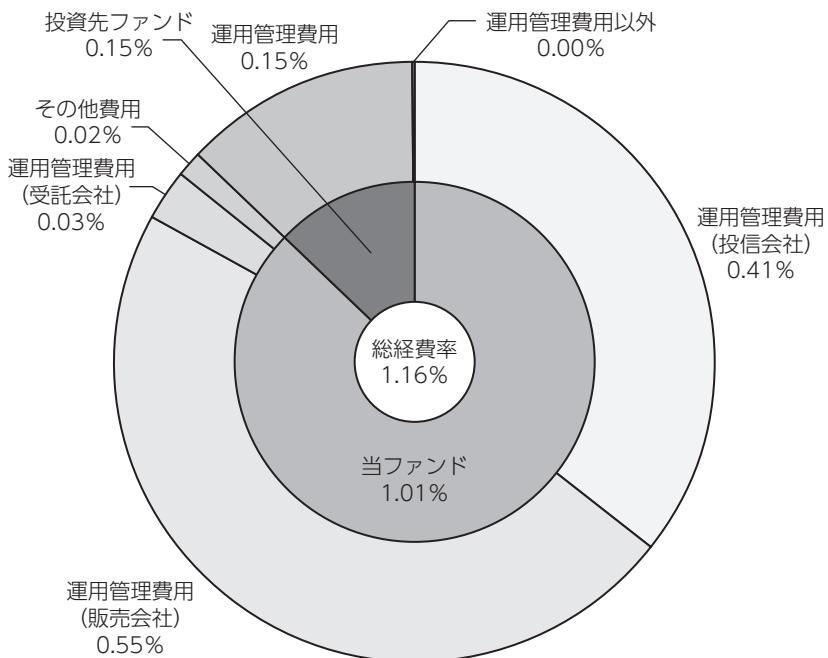
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率 (①+②+③)	1.16%
①当ファンドの費用の比率	1.01%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	千口 27,177	千円 41	千口 16,384.762	千円 28,729

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

	設定期		解約期	
	口数	金額	口数	金額
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	千口 5,118	千円 5,019	千口 8,342	千円 8,168
四国応援マザーファンド	78	119	8,682	14,943
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1,016	2,295	5,268	11,759

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

項目	当期	
	四国応援マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	127,605千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	911,460千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.14	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券 地方創生ファンド（FOFs用） (適格機関投資家専用)	千口 78,762.073	千円 147,379	% 25.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首		当期末
	口数	口数	評価額
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	千口 148,016	千口 144,791	千円 142,489
四国応援マザーファンド	91,990	83,386	142,139
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	67,352	63,100	146,153

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 147,379	% 24.1
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	142,489	23.3
四国応援マザーファンド	142,139	23.2
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	146,153	23.9
コール・ローン等、その他	34,201	5.5
投資信託財産総額	612,364	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.09円、1カナダ・ドル＝109.19円、1オーストラリア・ドル＝100.53円、1シンガポール・ドル＝117.89円、1イギリス・ポンド＝203.69円、1デンマーク・クローネ＝23.72円、1ノルウェー・クローネ＝15.22円、1スウェーデン・クローネ＝16.07円、1メキシコ・ペソ＝8.334円、1チエコ・コルナ＝7,263円、1オフショア人民元＝21,448円、1ポーランド・ズロチ＝41.59円、1ユーロ＝177.11円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（24,934,794千円）の投資信託財産総額（36,562,639千円）に対する比率は、68.2%です。
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（15,356,522千円）の投資信託財産総額（15,495,935千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	612,364,274円
コール・ローン等	26,558,905
投資信託受益証券(評価額)	147,379,590
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	142,489,508
四国応援マザーファンド(評価額)	142,139,787
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	146,153,484
未収入金	7,643,000
(B) 負債	29,391,942
未払収益分配金	18,873,814
未払解約金	7,582,723
未払信託報酬	2,911,372
その他未払費用	24,033
(C) 純資産総額(A - B)	582,972,332
元本	539,251,841
次期繰越損益金	43,720,491
(D) 受益権総口数	539,251,841口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,811円

*期首における元本額は577,790,383円、当作成期間中における追加設定元本額は1,506,546円、同解約元本額は40,045,088円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,811円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月11日 至2025年10月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	7,023,637円
受取配当金	7,008,879
受取利息	14,758
(B) 有価証券売買損益	89,336,456
売買益	93,780,144
売買損	△ 4,443,688
(C) 信託報酬等	△ 2,935,405
(D) 当期損益金(A + B + C)	93,424,688
(E) 前期繰越損益金	△ 41,766,999
(F) 追加信託差損益金	10,936,616
(配当等相当額)	(8,474,387)
(売買損益相当額)	(2,462,229)
(G) 合計(D + E + F)	62,594,305
(H) 収益分配金	△ 18,873,814
次期繰越損益金(G + H)	43,720,491
追加信託差損益金	10,936,616
(配当等相当額)	(8,474,387)
(売買損益相当額)	(2,462,229)
分配準備積立金	32,783,875

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,350,270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	38,792,614
(c) 収益調整金	10,936,616
(d) 分配準備積立金	514,805
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	62,594,305
(f) 分配金	18,873,814
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	43,720,491
(h) 受益権総口数	539,251,841口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ
1万口当たり分配金(税込み) 350円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「四国応援マザーファンド」の決算日（2025年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年10月10日）現在における四国応援マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■四国応援マザーファンドの主要な売買銘柄

株式

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ユニ・チャーム	千株 27.3	千円 28,596	円 1,047	三菱電機	千株 6.9	千円 24,517	円 3,553
大塚ホールディングス	1.1	7,535	6,850	富士通	4.8	17,012	3,544
三浦工業	1	2,864	2,864	大塚ホールディングス	0.7	5,612	8,017
日本製鉄	0.8	2,391	2,989	三浦工業	0.7	2,063	2,947
川崎重工業	0.1	1,032	10,329	日本道路	0.8	2,007	2,508
三菱電機	0.4	1,015	2,538	ジャストシステム	0.4	1,933	4,834
四国電力	0.7	927	1,324	三井住友建設	3	1,795	598
ジャストシステム	0.2	895	4,478	日本製鉄	0.7	1,748	2,497
フジ	0.3	619	2,064	四国電力	1.1	1,515	1,377
東レ	0.6	579	966	ジェイテクト	0.8	1,126	1,408

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年10月10日現在における四国応援マザーファンド（563,858千口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2025年10月10日現在			銘柄	2025年10月10日現在			銘柄	2025年10月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.2%)	千株 0.6	1,120	千円 899	大王製紙	千株 1.9	千円 4,237	ガラス・土石製品 (1.4%)	千株 0.6	2,289	住友大阪セメント	
ホクト	0.3	899		ニッポン高度紙工業	4.7	4,324	太平洋セメント	2.1	8,114	日本興業	
ベルグアース				レンゴー			東洋炭素	0.5	675	丸一鋼管	
鉱業 (0.3%)	1.4	2,378		化学 (16.0%)	5.6	9,352	鉄鋼 (6.6%)	93.3	55,933	日本製鉄	
日鉄鉱業				クラレ	28.8	13,288	丸一鋼管	4.4	5,572	新日本電工	
建設業 (1.6%)	1.4	2,378		住友化学	2	2,980	非鉄金属 (3.4%)	2.4	801	三菱マテリアル	
グリーンエナジー&カンパニー	0.7	1,691		東亞合成	2.3	3,760	住友鉱山	5	25,090	住友大阪セメント	
東亜道路	0.9	1,328		大阪ソーダ	7.8	18,283	機械 (12.6%)	21.7	61,595	太平洋セメント	
世紀東急	0.6	871		四国化成ホールディングス	2.2	11,440	NTTOKU	0.3	680	日本興業	
四電工	8.5	11,186		大倉工業	2.4	1,629	技術製作所	4.9	6,771	東洋炭素	
食料品 (0.2%)				ダイキアクシス	0.2	456	住友重機械	2.1	7,373	丸一鋼管	
フィード・ワン	0.7	726		OATアグリオ	0.4	2,052	井関農機	4	9,180	新日本電工	
かどや製油	0.2	748		アース製薬	0.7	754	木村化工機	0.4	442	三菱マテリアル	
シノブフーズ	0.2	322		レック	88.3	86,286	タダノ	22.5	23,343	住友大阪セメント	
繊維製品 (3.5%)				ユニ・チャーム	9.4	76,205					
倉敷紡績	0.3	2,088		医薬品 (8.1%)	0.5	1,995					
帝人	3.4	4,435		大塚ホールディングス	0.5	1,825					
東レ	28.3	26,740		ゴム製品 (0.4%)							
パルプ・紙 (5.0%)				ニッタ							
王子ホールディングス	17.6	13,712		三ツ星ベルト							

四国応援マザーファンド

銘柄	2025年10月10日現在	
	株数	評価額
兼松エンジニアリング	千株 1	千円 1,510
ジェイテクト	5.5	7,955
電気機器 (19.1%)		
日清紡ホールディングス	2.9	3,498
三菱電機	21.6	84,823
富士通	22.1	85,217
日本トリム	0.2	921
新コスマス電機	0.2	730
アイオイ電子	2.1	4,710
輸送用機器 (3.2%)		
川崎重工業	2.9	28,196
新明和工業	1.2	2,166
その他製品 (1.2%)		
ニホンフラッシュ	4.3	3,534
セキ	0.8	1,065
南海プライウッド	0.2	1,556
リンテック	1.3	4,816
ミロク	0.5	606
電気・ガス業 (6.3%)		
四国電力	36	49,878
電源開発	3.2	8,912
情報・通信業 (5.7%)		
システナ	7.4	3,670
ファインデックス	0.5	413
e B A S E	0.8	396
ジャストシステム	11.1	49,284
卸売業 (0.8%)		
ダイコー通産	0.9	1,461
ヨンキュウ	2.1	5,554
ジェコス	0.6	812
小売業 (3.5%)		
ハローズ	0.4	1,894
ありがとうサービス	0.2	673
アクサスホールディングス	5.3	689
マルヨシセンター	0.2	844
フジ	15.1	29,278
不動産業 (0.5%)		
穴吹興産	2	4,282
サービス業 (0.3%)		
セーラー広告	1.1	380
K G 情報	1.3	878
トーカイ	0.6	1,335
合計	株数、金額 銘柄数<比率> 80銘柄	千株 573.2 <97.9%>
		千円 940,619

(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	2025年10月10日現在	
	買建額	売建額
国内 ミニTOPIX	百万円 19	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の決算日（2025年6月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年10月10日）現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.625% 2030/3/31	千円 1,160,760	AUSTRIA GOVERNMENT BOND (オーストリア) 2.9% 2034/2/20	千円 1,925,161
GINNIE MAE II 2.00000 11/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/11/1	1,080,456	GINNIE MAE II 2.00000 10/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/10/1	1,080,151
GINNIE MAE II 2.00000 10/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/10/1	1,049,952	GINNIE MAE II 2.00000 09/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/9/1	1,049,755
GINNIE MAE II 2.50000 10/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/10/1	1,032,343	GINNIE MAE II 2.50000 09/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/9/1	1,032,343
GINNIE MAE II 2.00000 08/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/8/1	1,024,730	GINNIE MAE II 2.00000 07/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/7/1	1,024,780
GINNIE MAE II 2.00000 09/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/9/1	1,014,910	GINNIE MAE II 2.00000 08/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/8/1	1,014,666
GINNIE MAE II 2.50000 08/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/8/1	1,002,033	GINNIE MAE II 2.50000 07/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/7/1	1,002,033
GINNIE MAE II 2.50000 09/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/9/1	999,790	GINNIE MAE II 2.50000 08/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/8/1	999,606
GINNIE MAE II 2.00000 07/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/7/1	997,497	GINNIE MAE II 2.00000 06/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/6/1	997,593
GINNIE MAE II 2.00000 06/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/6/1	981,373	GINNIE MAE II 2.00000 05/25 TBA (アメリカ) 2% 2055/5/1	981,086

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年10月10日現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（27,939,336千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2025年10月10日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千アメリカ・ドル 116,250	千アメリカ・ドル 111,037	千円 16,998,718	% 61.8	% —	% 39.6	% 20.6	% 1.6
カナダ	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 761	83,189	0.3	—	0.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 8,000	千オーストラリア・ドル 7,426	746,603	2.7	—	1.3	1.5	—
イギリス	千イギリス・ポンド 3,700	千イギリス・ポンド 3,423	697,402	2.5	—	0.7	0.7	1.1
メキシコ	千メキシコ・ペソ 20,000	千メキシコ・ペソ 19,738	164,505	0.6	—	0.3	—	0.3
中国	千オフショア人民元 59,900	千オフショア人民元 61,655	1,322,437	4.8	—	4.8	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,686	70,138	0.3	—	0.3	—	—

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

区分	2025年10月10日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
外貨建金額	邦貨換算金額					5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ(スペイン)	千ユーロ 16,000	千ユーロ 16,671	千円 2,952,685	% 10.7	% —	% 10.5	% 0.3	% —
ユーロ(イタリア)	千ユーロ 19,300	千ユーロ 19,973	3,537,524	12.9	—	9.0	3.8	—
ユーロ(オーストリア)	千ユーロ 8,500	千ユーロ 8,022	1,420,859	5.2	—	5.1	0.1	—
ユーロ(その他)	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,035	891,770	3.2	—	1.9	1.3	—
ユーロ(小計)	48,800	49,702	8,802,840	32.0	—	26.5	5.5	—
合計	—	—	28,885,835	105.1	—	73.8	28.2	3.1

(注1) 邦貨換算金額は、2025年10月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	% 2.2500	千アメリカ・ドル 3,500	千アメリカ・ドル 2,172	千円 332,623	2052/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.6250	8,200	8,169	1,250,605	2030/03/31
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.8750	4,400	3,990	610,917	2043/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	4,500	4,068	622,811	2053/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.5000	9,300	9,616	1,472,257	2033/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.3750	250	252	38,583	2026/12/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	1,000	1,006	154,022	2027/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.2500	7,400	7,542	1,154,741	2029/02/28
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.3750	4,000	4,094	626,817	2034/05/15
	GINNIE MAE II 2.50000 10/25 TBA	特殊債券	2.5000	8,000	6,905	1,057,178	2055/10/01
	GINNIE MAE II 4.00000 10/25 TBA	特殊債券	4.0000	2,000	1,882	288,228	2055/10/01
	GINNIE MAE II 4.50000 10/25 TBA	特殊債券	4.5000	2,000	1,943	297,591	2055/10/01
	GINNIE MAE II 5.00000 10/25 TBA	特殊債券	5.0000	2,000	1,990	304,698	2055/10/01
	GINNIE MAE II 2.00000 11/25 TBA	特殊債券	2.0000	8,500	7,042	1,078,111	2055/11/01
	GINNIE MAE II 3.00000 11/25 TBA	特殊債券	3.0000	4,000	3,585	548,919	2055/11/01
	GINNIE MAE II 3.50000 11/25 TBA	特殊債券	3.5000	4,500	4,102	627,978	2055/11/01
	GINNIE MAE II 5.50000 11/25 TBA	特殊債券	5.5000	6,000	6,041	924,923	2055/11/01
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	社債券	2.4500	1,000	890	136,285	2032/01/12
	AT&T INC	社債券	4.3000	2,000	2,002	306,630	2030/02/15
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社債券	5.5000	2,000	2,071	317,138	2028/06/15
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	社債券	3.3750	1,000	972	148,832	2029/08/15
	AMERICAN EXPRESS CO	社債券	5.2820	400	412	63,160	2029/07/27
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社債券	4.2540	2,000	2,004	306,875	2029/09/11
	SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD	社債券	5.1090	2,600	2,653	406,257	2029/01/23
	mitsubishi UFJ FINANCIAL GROUP INC	社債券	2.3090	4,000	3,558	544,694	2032/07/20

2025年10月10日現在

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債券	5.4240%	4,000千アメリカ・ドル	4,194千アメリカ・ドル	642,163千円	2031/07/09
	HSBC HOLDINGS PLC	社債券	4.5830%	1,000千アメリカ・ドル	1,006千アメリカ・ドル	154,155千円	2029/06/19
	HSBC HOLDINGS PLC	社債券	5.5460%	2,000千アメリカ・ドル	2,074千アメリカ・ドル	317,618千円	2030/03/04
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	社債券	2.5500%	1,000千アメリカ・ドル	908千アメリカ・ドル	139,111千円	2031/03/21
	ABBVIE INC	社債券	5.4000%	2,000千アメリカ・ドル	1,989千アメリカ・ドル	304,520千円	2054/03/15
	CITIGROUP INC	社債券	3.2000%	500千アメリカ・ドル	496千アメリカ・ドル	75,952千円	2026/10/21
	BANK OF AMERICA CORP.	社債券	3.5930%	3,000千アメリカ・ドル	2,973千アメリカ・ドル	455,196千円	2028/07/21
	MORGAN STANLEY	社債券	4.2100%	2,000千アメリカ・ドル	2,003千アメリカ・ドル	306,685千円	2028/04/20
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	4.2230%	1,000千アメリカ・ドル	1,000千アメリカ・ドル	153,220千円	2029/05/01
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE/CANAD	社債券	6.0920%	2,000千アメリカ・ドル	2,173千アメリカ・ドル	332,673千円	2033/10/03
	BPCE SA	社債券	3.3750%	200千アメリカ・ドル	198千アメリカ・ドル	30,396千円	2026/12/02
	ABN AMRO Bank NV	社債券	4.8000%	1,000千アメリカ・ドル	1,001千アメリカ・ドル	153,336千円	2026/04/18
	BANCO SANTANDER SA	社債券	5.5880%	1,000千アメリカ・ドル	1,039千アメリカ・ドル	159,081千円	2028/08/08
	BANCO SANTANDER SA	社債券	4.3790%	1,000千アメリカ・ドル	1,004千アメリカ・ドル	153,722千円	2028/04/12
通貨小計	銘柄数 金額	39銘柄			116,250千カナダ・ドル	111,037千カナダ・ドル	16,998,718千円
カナダ		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.9500%	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 761	83,189千円
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			1,000千カナダ・ドル	761千カナダ・ドル	83,189千円
オーストラリア	TREASURY CORP VICTORIA JPMorgan Chase & Co Credit Agricole SA Societe Generale SA AusNet Services Holdings Pty Ltd	特殊債券 社債券 社債券 社債券 社債券	2.0000% 4.2150% 4.2000% 4.7000% 4.2000%	2,000 2,000 2,000 1,000 1,000千オーストラリア・ドル	1,532 1,982 1,927 988 995千オーストラリア・ドル	154,062 199,316 193,723 99,375 100,124千円	2035/09/17 2029/05/22 2034/05/29 2028/09/20 2028/08/21
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			8,000千オーストラリア・ドル	7,426千オーストラリア・ドル	746,603千円
イギリス	UNITED KINGDOM GILT Cooperative Rabobank UA Aegon NV GOLDMAN SACHS GROUP INC.	国債証券 社債券 社債券 社債券	3.7500% 5.2500% 6.6250% 3.1250%	1,000 1,500 200 1,000千イギリス・ポンド	751 1,514 210 947千イギリス・ポンド	152,971 308,572 42,910 192,949千円	2053/10/22 2027/09/14 2039/12/16 2029/07/25
通貨小計	銘柄数 金額	4銘柄			3,700千イギリス・ポンド	3,423千イギリス・ポンド	697,402千円
メキシコ	Mexican Bonos Mexican Bonos	国債証券 国債証券	7.5000% 7.7500%	10,000 10,000千メキシコ・ペソ	10,004 9,733千メキシコ・ペソ	83,382 81,123千円	2027/06/03 2031/05/29
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			20,000千メキシコ・ペソ	19,738千メキシコ・ペソ	164,505千円
中国	CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	2.4900% 2.2700%	13,000 5,000千オフショア人民元	13,535 5,171千オフショア人民元	290,330 110,932千円	2044/05/25 2034/05/25

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

2025年10月10日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千オフショア人民元	外貨建金額	邦貨換算金額
		CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	2.4700 2.3300	16,000 25,900	16,609 26,337	356,262 564,912
通貨小計	銘柄数 金額	4銘柄			59,900	61,655	1,322,437
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	1.2500	2,000	1,686	70,138
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			2,000	1,686	70,138
ユーロ(スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	3.4500 3.5500 2.7000 4.7000	1,100 12,500 400 2,000	1,051 12,974 403 2,242	186,188 2,297,935 71,449 397,112
国小計	銘柄数 金額	4銘柄			16,000	16,671	2,952,685
ユーロ(イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	0.6000 4.4500 3.7000 4.3500 2.6500	3,000 1,000 5,300 9,600 400	2,638 1,047 5,532 10,351 403	467,341 185,558 979,891 1,833,301 71,432
国小計	銘柄数 金額	5銘柄			19,300	19,973	3,537,524
ユーロ(オーストリア)		Austria Government Bond Austria Government Bond AUSTRIA GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	1.5000 - 2.9000	1,500 200 6,800	1,039 180 6,802	184,060 31,921 1,204,877
国小計	銘柄数 金額	3銘柄			8,500	8,022	1,420,859
ユーロ(その他)		ONTARIO PROVINCE ASAHI GROUP HOLDINGS LTD	地方債証券 社債券	3.2500 3.3840	3,000 2,000	2,997 2,037	530,873 360,897
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			5,000	5,035	891,770
通貨小計	銘柄数 金額	14銘柄			48,800	49,702	8,802,840
合計	銘柄数 金額	70銘柄					28,885,835

(注1) 邦貨換算金額は、2025年10月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2025年10月10日現在	
		買 建 額	売 建 額
外 国	AUST 10Y BOND FUT(オーストラリア)	百万円 1,705	百万円 -
	AUST 3YR BOND FUT(オーストラリア)	-	4,832
	LONG GILT FUTURE(イギリス)	737	-
	EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	1,044	-

(注1) 外貨建の評価額は、2025年10月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) オプションの銘柄別残高

銘 柄 別		コ ー ル プ ッ ト 別	2025年10月10日現在	
			買 建 額	売 建 額
外 債 券	US 10YR FUT OPT(アメリカ)	コール	百万円 -	百万円 1
		プット	-	-
	US BOND FUT OPT(アメリカ)	コール	-	0
		プット	-	-
	EURO-BUND OPT(ドイツ)	コール	-	0
		プット	-	0
	EURO-BOBL OPT(ドイツ)	コール	-	0
		プット	-	-

(注1) 外貨建の評価額は、2025年10月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

＜補足情報＞

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の決算日（2025年9月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「地方創生マザーファンド」の2025年10月10日現在における組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄

株式

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	株 数	金 額	平均 単価		銘	柄	株 数	金 額	平均 単価	
栗田工業		千株 7.6	千円 39,385	円 5,182		GEN KY DRUGSTORES		千株 9.7	千円 43,447	円 4,479	
日本M&Aセンターホールディングス		52.7	38,789	736		センコーグループHLDGS		21.8	42,302	1,940	
日本碍子		17.3	38,535	2,227		コーニーテクモHD		16.6	39,071	2,353	
レゾナック・ホールディングス		10.8	38,347	3,550		オルガノ		3.4	38,017	11,181	
キオクシアホールディングス		15	37,345	2,489		日油		13.3	36,500	2,744	
大日本印刷		15.4	34,944	2,269		スター・マイカ・HLDGS		32	34,412	1,075	
イビデン		6.8	32,015	4,708		地主		11.6	32,918	2,837	
三浦工業		10.5	30,272	2,883		四国化成ホールディングス		15.3	32,727	2,139	
豊田通商		8.3	29,569	3,562		パルグループHLDGS		6.3	31,449	4,991	
三越伊勢丹HD		11.5	29,521	2,567		関西ペイント		12.9	31,255	2,422	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年10月10日現在における地方創生マザーファンド（652,996千口）の内容です。

国内株式

銘	柄	2025年10月10日現在			銘	柄	2025年10月10日現在			銘	柄	2025年10月10日現在		
		株 数	評 価	額			株 数	評 価	額			株 数	評 価	額
建設業（2.2%）		千株	千円		MA RUWA		千株	千円		SANKYO		千株	千円	
大林組		10.4	24,705		ニチアス		1	41,020		竹内製作所		5.8	15,317	
五洋建設		14	17,339		鉄鋼（2.9%）		4.8	26,880		ホシザキ		3.1	16,151	
食料品（1.1%）					大和工業		2	19,078		IHI		2.3	12,408	
森永乳業		6.2	20,664		中部鋼板		12.9	26,935		電気機器（14.9%）		3.5	9,863	
織維製品（0.7%）					大同特殊鋼		7.8	10,003		キオクシアホールディングス		13.9	85,624	
帝国織維		4	12,800		非鉄金属（4.3%）					イビデン		5.4	53,730	
化学（7.4%）					三井金属		3	40,980		ミネベアミツミ		3.6	10,566	
レゾナック・ホールディングス		9.7	56,638		古河電工		2.5	23,855		明電舎		10.1	58,681	
四国化成ホールディングス		4.3	10,079		フジクラ		1.1	18,216		KOKUSAI ELECTRIC		1.5	6,667	
日油		4	10,362		金属製品（1.2%）					ダイヘン		1.7	15,946	
デクセリアルズ		24.6	55,534		日本発条		9	22,968		アンリツ		6.8	12,790	
エフピコ		4.3	10,651		機械（11.2%）					マイコー		1.2	11,484	
ゴム製品（2.1%）					三浦工業		9.8	27,817		ホシデン		9.4	21,836	
TOYO TIRE		9.9	40,382		タクマ		3.1	6,872		オプティックスグループ		4.8	10,742	
ガラス・土石製品（8.7%）					FUJI		3.9	10,900		輸送用機器（8.3%）				
日東紡績		4.4	33,396		オルガノ		3.1	37,200		新明和工業		23.9	43,139	
アジアパイルHD		23.3	27,447		栗田工業		7.6	41,328		アイシン		29.5	75,210	
日本碍子		16.1	40,483		ダイワフ		8.4	40,051		豊田合成		11.5	42,021	

銘柄	2025年10月10日現在		
	株	数	評価額
その他製品（8.7%）	千株	千円	
フルヤ金属	10.5	29,221	
大日本印刷	15.4	39,100	
アシックス	17.1	65,065	
美津濃	12	34,272	
電気・ガス業（2.0%）			
九州電力	6.8	10,094	
大阪瓦斯	7.1	29,500	
陸運業（1.9%）			
小田急電鉄	11	17,759	
セイノーホールディングス	8.9	19,228	
空運業（1.1%）			
日本航空	7.6	22,040	
情報・通信業（5.2%）			
TIS	3.5	17,045	
オービックビジネスC	3.5	30,390	
BIPROGY	5.4	32,297	
カブコン	4.7	20,092	
卸売業（5.1%）			
ダイワボウHD	15	42,607	
アズワン	6.7	16,894	
豊田通商	7.8	33,875	
阪和興業	0.9	5,670	
小売業（5.9%）			
ビックカメラ	11.6	18,345	
三越伊勢丹HD	11.5	29,624	
FOOD&LIFE COMPAN	0.8	5,541	
JAPAN EYEWEAR HO	5.8	12,197	
良品計画	5	13,940	
ワークマン	2.9	16,704	
スギホールディングス	2.3	7,686	
しまむら	0.8	7,668	
サンドラッグ	0.6	2,493	
不動産業（3.3%）			
オーブンハウスグループ	4.2	31,067	
東急不動産HD	27.3	33,101	
サービス業（2.0%）			
日本M&Aセンターホールディングス	52.7	37,875	
合計	株数、金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	74銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

四国応援マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2025年4月10日）

(作成対象期間 2024年4月11日～2025年4月10日)

四国応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

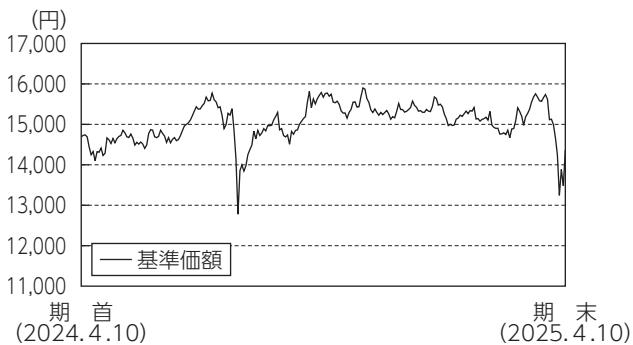
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		TOP IX(配当込み) (参考指標)	株式組入比	株式先物比率
	騰 落 率	%			
(期首)2024年4月10日	14,689	—	4,655.37	—	97.3 2.5
4月末	14,666	△0.2	4,656.27	0.0	97.2 2.5
5月末	14,774	0.6	4,710.15	1.2	97.1 2.5
6月末	15,037	2.4	4,778.56	2.6	97.0 2.6
7月末	15,388	4.8	4,752.72	2.1	97.0 2.6
8月末	15,109	2.9	4,615.06	△0.9	97.3 2.5
9月末	15,411	4.9	4,544.38	△2.4	96.6 2.4
10月末	15,557	5.9	4,629.83	△0.5	97.2 2.5
11月末	15,162	3.2	4,606.07	△1.1	97.1 2.6
12月末	15,637	6.5	4,791.22	2.9	96.9 2.6
2025年1月末	15,415	4.9	4,797.95	3.1	96.7 2.7
2月末	14,668	△0.1	4,616.34	△0.8	97.0 2.7
3月末	15,115	2.9	4,626.52	△0.6	96.5 2.7
(期末)2025年4月10日	14,367	△2.2	4,418.88	△5.1	96.6 2.7

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：14,689円 期末：14,367円 謙落率：△2.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が下落する中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のAI（人工智能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進

行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まることなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念され上値の重い展開となりました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて大幅に下落したものの、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると、反発して当作成期末を迎きました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

四国企業（※）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを見ている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆ポートフォリオについて

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しています。

四国応援マザーファンド

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 64.8 (45)	千円 106,778 (-)	千株 96.8	千円 221,511

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 96	百万円 96	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

当期				
買付			売付	
銘柄	株数	金額	平均単価	
四国電力	千株 38.3	千円 48,687	円 1,271	
三菱電機	8.3	18,934	2,281	
ユニー・チヤーム	8	17,257	2,157	
富士通	5.3	13,353	2,519	
大塚ホールディングス	0.4	3,259	8,148	
トーカイ	0.7	1,636	2,338	
日本製鉄	0.5	1,469	2,938	
三井住友建設	3	1,152	384	
三浦工業	0.3	1,027	3,426	
三菱電機				千株 15.2
富士通				千円 41,328
大塚ホールディングス				円 2,718
三浦工業				13.8
ユニー・チヤーム				38,615
ジャストシステム				2,798
日本製鉄				3.1
フジ				25,529
四国化成ホールディング				8,235
大王製紙				5.2
				18,323
				3,523
				ユニー・チヤーム 2.2
				11,242
				5,110
				ジャストシステム 2.2
				7,400
				3,363
				日本製鉄 2
				6,589
				3,294
				フジ 3
				6,066
				2,022
				四国化成ホールディング 2.8
				5,473
				大王製紙 5.9
				1,954
				5,271
				893

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	0.7	0.6	1,116
ベルグアース	0.3	0.3	970
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	0.3	0.3	1,710
建設業 (2.1%)			
グリーンナージェンパニ	0.9	0.8	1,920
三井住友建設	—	3	1,299
東亜道路	1.1	0.9	1,296
日本道路	0.9	0.8	1,523
世紀東急	0.8	0.7	1,029
四電工	3.4	8.5	10,242
食料品 (0.2%)			
フィード・ワン	0.8	0.7	597
かどや製油	0.2	0.2	713
繊維製品 (4.0%)			
倉敷紡績	0.4	0.3	1,710
帝人	4.2	3.7	4,316
東レ	34.2	28.6	26,595
パルプ・紙 (5.0%)			
王子ホールディングス	21.3	17.7	10,669
大王製紙	35.5	29.6	23,384
ニッポン高密度工業	2.3	2	3,064
阿波製紙	2.2	1.9	727
レンゴー	5.8	5	3,717
化学 (15.5%)			
クラレ	7.4	5.7	9,712
住友化学	34.7	30.6	9,580
東亞合成	2.5	2.2	2,931
大阪ソーダ	0.6	2.5	3,812
四国化成ホールディングス	10.6	7.8	13,330
大倉工業	2.6	2.3	8,510
ダイキアクシス	2.9	2.5	1,590
○A Tアグリオ	0.3	—	—
アース製薬	0.5	0.4	2,036
レック	0.8	0.7	846
ユニ・チャーム	18.2	61	75,121
医薬品 (7.9%)			
大塚ホールディングス	11.7	9	64,791
ゴム製品 (0.5%)			
ニッタ	0.6	0.6	2,085
三ツ星ベルト	0.7	0.6	2,064
ガラス・土石製品 (1.5%)			
神島化学	0.2	—	—
住友大阪セメント	0.7	0.6	2,214
太平洋セメント	2.6	2.2	8,461
日本興業	0.7	0.6	481
東洋炭素	0.4	0.4	1,460
鉄鋼 (7.4%)			
日本製鉄	19.9	18.4	55,154

銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額
丸一钢管	千株	千株	千円
新日本電工	2.9	2.5	655
非鉄金属 (2.3%)			
三菱マテリアル	2.8	2.4	5,283
住友鉱山	6.1	5.1	13,826
機械 (12.9%)			
三浦工業	26.3	21.4	59,310
N I T T O K U	0.4	0.3	575
技研製作所	6	5.2	6,754
住友重機械	2.6	2.3	6,720
井関農機	4.9	4.2	3,964
タダノ	27.2	22.7	21,553
兼松エンジニアリング	1.2	1	1,082
ジェイテクト	7.3	6.3	6,191
電気機器 (19.3%)			
日清紡ホールディングス	3.6	3.1	2,549
三菱電機	35	28.1	74,184
富士通	35.4	26.9	76,974
日本トリム	0.2	0.2	764
新コスモス電機	0.3	0.2	470
アオイ電子	2.6	2.2	3,559
大真空	0.8	0.7	345
輸送用機器 (2.8%)			
川崎重工業	3.5	2.9	21,625
新明和工業	1.5	1.3	1,666
その他製品 (1.2%)			
ニホンフラッシュ	5.4	4.6	3,712
セキ	1	0.8	1,040
南海プライウッド	0.3	0.2	1,094
リンテック	1.6	1.4	3,654
ミロク	0.6	0.6	610
電気・ガス業 (5.8%)			
四国電力	—	36.4	39,712
電源開発	3.9	3.4	8,459
情報・通信業 (4.9%)			
システム	9.6	8.3	2,896
ファインデックス	0.6	0.5	340
e B A S E	1	0.9	450
ジャストシステム	13.5	11.3	36,781
卸売業 (0.8%)			
ダイコー通産	1.1	1	1,325
ヨンキュウ	2.6	2.3	4,848
ジェコス	0.7	0.6	589
小売業 (4.6%)			
ハローズ	0.5	0.4	1,716
ありがとうサービス	0.2	0.2	610
アクサホールディングス	6.5	5.6	655
マルヨシセンター	0.3	0.2	780
フジ	18.2	15.2	34,306

銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額
不動産業 (0.5%)			
穴吹興産	2.5	2.1	4,468
サービス業 (0.3%)			
セーラー広告	1.3	—	—
K G情報	1.6	1.4	868
トーカイ	—	0.7	1,430
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 80銘柄	千円 824,087 80銘柄<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 ミニT O P I X	百万円 22	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

四国応援マザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 824,087	% 96.5
コール・ローン等、その他	29,698	3.5
投資信託財産総額	853,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	876,626,242円
コール・ローン等	19,249,032
株式(評価額)	824,087,190
未収配当金	8,106,820
差入委託証拠金	25,183,200
(B) 負債	23,451,690
未払金	611,190
差入委託証拠金代用有価証券	22,840,500
(C) 純資産総額(A - B)	853,174,552
元本	593,835,111
次期繰越損益金	259,339,441
(D) 受益権総口数	593,835,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,367円

*期首における元本額は679,888,440円、当作成期間中における追加設定元本額は23,694,741円、同解約元本額は109,748,070円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） 501,845,034円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） 91,990,077円

*当期末の計算口数当たりの純資産額は14,367円です。

■損益の状況

当期 自2024年4月11日 至2025年4月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	20,760,975円
受取配当金	20,685,670
受取利息	57,907
その他収益金	17,398
(B) 有価証券売買損益	△ 33,340,849
売買益	77,589,190
売買損	△ 110,930,039
(C) 先物取引等損益	△ 1,370,420
取引益	1,930,680
取引損	△ 3,301,100
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 13,950,294
(E) 前期繰越損益金	318,830,406
(F) 解約差損益金	△ 57,299,930
(G) 追加信託差損益金	11,759,259
(H) 合計(D + E + F + G)	259,339,441
次期繰越損益金(H)	259,339,441

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指數値及び同指數に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウ及び同指數に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指數の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》**■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について**

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第41期（決算日 2025年10月10日）

（作成対象期間 2025年4月11日～2025年10月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

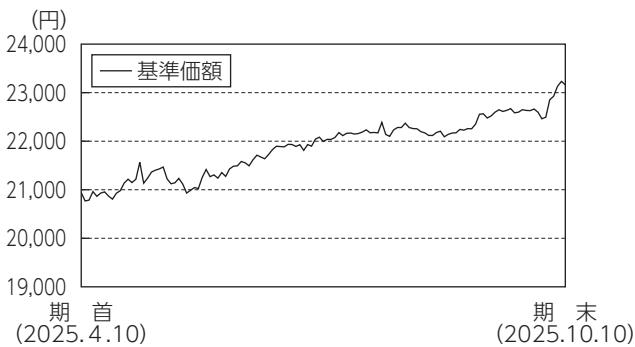
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指標)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)2025年4月10日	円 20,941	% —	% 20,561	— 94.7	—
4月末	21,148	1.0	20,765	1.0 94.9	—
5月末	21,270	1.6	20,971	2.0 95.1	—
6月末	21,932	4.7	21,432	4.2 95.5	—
7月末	22,171	5.9	21,789	6.0 95.3	—
8月末	22,173	5.9	21,764	5.9 94.9	—
9月末	22,663	8.2	22,154	7.7 95.8	—
(期末)2025年10月10日	23,162	10.6	22,732	10.6 95.2	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指標は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謄落率】

期首：20,941円 期末：23,162円 謄落率：10.6%

【基準価額の主な変動要因】

債券の価格上昇や利息収入、投資対象通貨が円に対しておおむね上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外債券市況

投資債券市場において、主要国を中心におおむね金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心で低下しました。その後は、関税政策をめぐる各国との交渉の進展や、各種経済指標が市場予想を上回ったことな

どから早期の利下げ期待が後退し金利は上昇（債券価格は下落）する局面も見られました。当成期末にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことによる景気鈍化懸念などから利下げ織り込みが加速する中、金利は短中期主導で低下する展開となりました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の金利もおおむね低下基調となりました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当成期首より、米国の関税政策への懸念から市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、円高となりました。その後は、関税政策をめぐる各国との交渉の進展や、日銀が追加利上げに対する慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。当成期末にかけては、軟調な雇用統計などを受け、米国の利下げ期待が高まることで日米などの金利差縮小が意識されて円高となる局面も見られましたが、日本の財政拡張への懸念や、日銀の利上げが後ろ倒しされるとの観測などを背景に、投資対象通貨の対円為替相場は上昇する展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、運用方針により、参考指標と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指標は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

当成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謄落率は、「当成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 4,629	千アメリカ・ドル 5,262 ()
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 534 ()
	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ 95	千ポーランド・ズロチ — (100)
	ユーロ (スペイン) 国債証券	千ユーロ 3,208	千ユーロ 3,922 ()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

当			期		
買 銘	付 柄	金 額	売 銘	付 柄	金 額
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.375% 2033/5/15	千円 340,176		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2030/11/15		千円 767,048
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2040/8/15	330,166		SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30		670,885
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.2% 2040/10/31	302,598		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 0.5% 2030/12/1		58,361
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 3.45% 2043/7/30	246,291				
Poland Government Bond (ポーランド) 2.75% 2028/4/25	3,811				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区分	当期				末期			
		額面金額	評価額	組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別	組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 30,386	千アメリカ・ドル 23,531	千円 3,602,430	% 23.3	% —	% 23.2	% —	% 0.1	
	千カナダ・ドル 11,100	千カナダ・ドル 10,828	1,182,327	7.6	—	7.6	—	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 26,400	千オーストラリア・ドル 23,014	2,313,657	14.9	—	12.9	0.5	1.6	
	千イギリス・ポンド 12,445	千イギリス・ポンド 9,519	1,939,065	12.5	—	10.7	1.2	0.6	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 26,856	637,039	4.1	—	1.0	—	3.1	
	千ノルウェー・クローネ 17,000	千ノルウェー・クローネ 16,541	251,764	1.6	—	—	—	1.6	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 8,230	千スウェーデン・クローネ 8,154	131,041	0.8	—	—	—	0.8	
	千チェコ・コルナ 45,000	千チェコ・コルナ 45,534	330,752	2.1	—	—	0.8	1.4	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 16,100	千ポーランド・ズロチ 14,870	618,491	4.0	—	1.2	2.6	0.1	
	千ユーロ(ベルギー) 1,950	千ユーロ 1,906	337,662	2.2	—	2.2	—	—	
ユーロ(フランス)	千ユーロ 200	千ユーロ 164	29,082	0.2	—	0.2	—	—	
	千ユーロ(スペイン) 18,186	千ユーロ 15,459	2,738,053	17.7	—	14.1	3.5	0.1	
ユーロ(その他)	千ユーロ 3,500	千ユーロ 3,549	628,650	4.1	—	—	4.1	—	
	ユーロ(小計) 23,836	ユーロ(小計) 21,079	3,733,449	24.1	—	16.4	7.6	0.1	
合計	—	—	14,740,019	95.2	—	73.0	12.7	9.5	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	当期				末期			
			年利率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日		
			%	千円	千円	千円	千円			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	千アメリカ・ドル 900	千アメリカ・ドル 601	千円 92,054	2046/08/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	100	97	14,942	2027/08/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	11,486	7,247	1,109,562	2040/08/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	7,900	6,856	1,049,664	2030/11/15			
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.2500	2,600	1,614	247,091	2052/02/15			
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.3750	7,400	7,114	1,089,114	2033/05/15			
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄		30,386	23,531	3,602,430				
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,475	161,107	2045/12/01			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	2,200	1,884	205,753	2048/12/01			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	400	356	38,914	2030/12/01			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	1,000	943	102,966	2032/06/01			
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	3.5500	3,000	3,077	336,004	2032/09/15			
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	3.6500	3,000	3,091	337,580	2033/06/15			
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄		11,100	10,828	1,182,327				
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千オーストラリア・ドル 11,500	千オーストラリア・ドル 11,818	1,188,130	2033/04/21			
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	6,000	3,180	319,727	2051/06/21			
	SWEDISH EXPORT CREDIT	特殊債券	4.3000	800	804	80,839	2028/05/30			
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	1.2500	5,600	4,788	481,410	2031/02/06			
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	1.1000	2,500	2,422	243,549	2026/12/16			
				26,400	23,014	2,313,657				
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄								

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

当		期				末	
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	邦貨換算金額	償還年月日
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000%	千イギリス・ポンド500	千イギリス・ポンド490	千円99,988	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250%	千イギリス・ポンド1,000	千イギリス・ポンド935	千円190,609	2028/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.6250%	千イギリス・ポンド1,400	千イギリス・ポンド481	千円98,154	2050/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.2500%	千イギリス・ポンド3,095	千イギリス・ポンド2,477	千円504,627	2031/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500%	千イギリス・ポンド1,800	千イギリス・ポンド746	千円151,973	2051/07/31
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	4.2500%	千イギリス・ポンド3,650	千イギリス・ポンド3,540	千円721,127	2034/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500%	千イギリス・ポンド1,000	千イギリス・ポンド847	千円172,586	2046/12/07
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄			12,445	9,519	1,939,065
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000%	千デンマーク・クローネ5,500	千デンマーク・クローネ6,654	千円157,833	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500%	千デンマーク・クローネ20,200	千デンマーク・クローネ20,202	千円479,206	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			25,700	26,856	637,039
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500%	千ノルウェー・クローネ17,000	千ノルウェー・クローネ16,541	千円251,764	2027/02/17
		1銘柄			17,000	16,941	251,764
通貨小計	銘柄数 金額				8,230	8,154	131,041
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000%	千スウェーデン・クローネ8,230	千スウェーデン・クローネ8,154	千円131,041	2026/11/12
		1銘柄			8,230	8,154	131,041
通貨小計	銘柄数 金額				30,000	29,548	214,636
チェコ	Czech Republic Government Bond	国債証券	1.0000%	千チェコ・コルナ15,000	千チェコ・コルナ15,985	千円116,115	2029/03/29
	CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500%	千チェコ・コルナ10,100	千チェコ・コルナ9,735	千円404,912	2028/04/25
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			45,000	45,534	330,752
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	1.2500%	千ポーランド・ズロチ5,500	千ポーランド・ズロチ4,637	千円192,880	2030/10/25
	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500%	千ポーランド・ズロチ500	千ポーランド・ズロチ497	千円20,698	2027/05/25
	Poland Government Bond	国債証券	2.7500%	千ポーランド・ズロチ10,100	千ポーランド・ズロチ9,735	千円404,912	2028/04/25
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			16,100	14,870	618,491
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500%	千ユーロ1,950	千ユーロ1,906	千円337,662	2045/06/22
		1銘柄			1,950	1,906	337,662
国小計	銘柄数 金額				200	164	29,082
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	千ユーロ200	千ユーロ164	千円29,082	2032/05/25
		1銘柄			200	164	29,082
国小計	銘柄数 金額				200	164	29,082
ユーロ（スペイン）	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500%	千ユーロ100	千ユーロ99	千円17,704	2026/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9000%	千ユーロ7,400	千ユーロ6,409	千円1,135,148	2046/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000%	千ユーロ3,136	千ユーロ3,076	千円544,930	2028/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000%	千ユーロ5,100	千ユーロ3,666	千円649,372	2040/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9000%	千ユーロ450	千ユーロ295	千円52,372	2052/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.4500%	千ユーロ2,000	千ユーロ1,911	千円338,524	2043/07/30
国小計	銘柄数 金額	6銘柄			18,186	15,459	2,738,053
ユーロ（その他）	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.7500%	千ユーロ3,500	千ユーロ3,549	千円628,650	2030/07/30
		1銘柄			3,500	3,549	628,650
国小計	銘柄数 金額				23,836	21,079	3,733,449
通貨小計	銘柄数 金額	9銘柄					
合計	銘柄数 金額	42銘柄					14,740,019

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 14,740,019	% 95.1
コール・ローン等、その他	755,915	4.9
投資信託財産総額	15,495,935	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.09円、1カナダ・ドル=109.19円、1オーストラリア・ドル=100.53円、1イギリス・ポンド=203.69円、1デンマーク・クローネ=23.72円、1ノルウェー・クローネ=15.22円、1スウェーデン・クローネ=16.07円、1チエコ・クローネ=7,263円、1ポーランド・ズロチ=41.59円、1ユーロ=177.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（15,356,522千円）の投資信託財産総額（15,495,935千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	15,495,935,131円
コール・ローン等	391,021,985
公社債(評価額)	14,740,019,765
未収利息	163,404,205
前払費用	5,391,800
差入委託証拠金	196,097,376
(B) 負債	18,234,039
未払解約金	18,234,039
(C) 純資産総額(A-B)	15,477,701,092
元本	6,682,467,513
次期繰越損益金	8,795,233,579
(D) 受益権総口数	6,682,467,513口
1万口当り基準価額(C/D)	23,162円

*期首における元本額は6,932,806,320円、当作成期間中における追加設定元本額は118,772,807円、同解約元本額は369,111,614円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）	899,870,019円
ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）	393,239,708円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	125,565,186円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	172,579,890円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	319,589,163円
6資産バランスファンド（分配型）	563,749,035円
6資産バランスファンド（成長型）	98,375,460円
ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）	2,415,870,512円
ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）	96,729,569円
兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）	674,856,510円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	488,082,462円
ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）	10,655,454円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）	360,203,999円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）	63,100,546円

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,162円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月11日 至2025年10月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	201,494,920円
受取利息	197,512,387
その他収益金	3,982,533
(B) 有価証券売買損益	1,309,385,381
売買益	1,339,949,919
売買損	△ 30,564,538
(C) その他費用	△ 1,602,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,509,278,230
(E) 前期繰越損益金	7,585,054,389
(F) 解約差損益金	△ 444,539,254
(G) 追加信託差損益金	145,440,214
(H) 合計(D+E+F+G)	8,795,233,579
次期繰越損益金(H)	8,795,233,579

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2025年6月16日）

(作成対象期間 2024年6月18日～2025年6月16日)

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

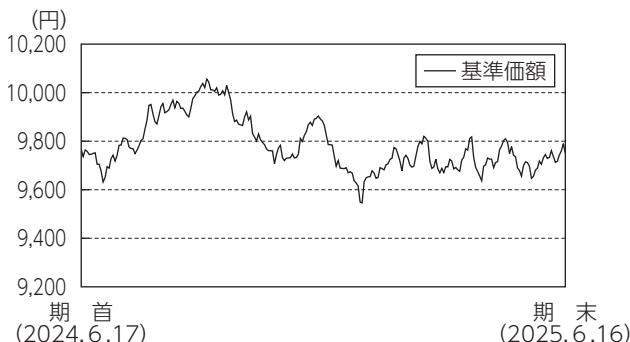
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



(注1) 謙落率は期首比。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指數に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地現業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指數提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：9,766円 期末：9,751円 謙落率：△0.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券からの利息収入がプラス要因となった一方で、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市場において、投資対象国の金利はまちまちの展開となりました。

海外債券市場では、当成期首より、米国経済指標の下振れなどから金利は低下（債券価格は上昇）基調となりました。2024年9月以降は、米国大統領選挙に関連し、財政や関税政策への懸念などから米国金利は上昇（債券価格は下落）し、他の国も連れて金利は上昇しました。2025年に入ると、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心には金利は低下しました。当成期末にかけては、トランプ米国政権から公表された関税政策が市場予想を上回る厳しい内容であったことやその後の関税適用の延期を受けて値動きの荒い展開となりましたが、財政懸念などを背景に長期金利は上昇する一方で、利下げ期待などから短期金利は低下しました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の金利もまちまちの展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指標は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 75,083
		特殊債券	419,637
		社債券	7,087
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 3,615	82,129 (13,000)
		特殊債券	407,725 (—)
	イギリス	千オーストラリア・ドル 3,545	15,752 (4,900)
		国債証券	3,615
		千イギリス・ポンド 96,084	30,040 (—)
	中国	千オフショア人民元 96,084	4,290 (—)
		国債証券	75,961
	特殊債券	76,046 (—)	—

(3) オプションの種類別取引状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

種類別	コール バット別	買建						売建					
		新買付額	規決額	新決額	利權行	利放	利棄	新賣付額	規決額	新賣額	利權被行	利義消	務減
外 国	債券先物オプション取引	コール バット	百万円 126	百万円 —	百万円 23	百万円 96	百万円 119	百万円 66	百万円 28	百万円 2	百万円 3	百万円 87	41

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

		買付額	売付額
外 国	ユーロ (オランダ)	社債券	千ユーロ — (300)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 965 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 6,561 (—)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 10,418 (—)
	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 8,770 (29,239)
	ユーロ (オーストリア)	国債証券	千ユーロ 19,946 (4,936)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 46,662 (70,146)
	社債券	—	(300)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国 債券先物取引	百万円 46,877	百万円 50,007	百万円 26,831	百万円 25,341

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.25% 2029/2/28	3,648,396	千円	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.25% 2029/2/28	3,030,898	千円
AUSTRIA GOVERNMENT BOND (オーストリア)	2.9% 2034/2/20	3,186,688		United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	2,147,683	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	1,987,838		GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/1/1	1,626,139	
GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/1/1	1,627,103		QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	2% 2033/8/22	1,596,401	
GINNIE MAE II 2.50000 11/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/11/1	1,592,478		GINNIE MAE II 2.50000 10/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/10/1	1,590,822	
GINNIE MAE II 2.50000 12/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/12/1	1,535,381		GINNIE MAE II 2.50000 11/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/11/1	1,534,721	
GINNIE MAE II 2.50000 02/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/2/1	1,533,200		GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/1/1	1,533,272	
GINNIE MAE II 2.50000 10/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/10/1	1,531,849		GINNIE MAE II 2.50000 09/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/9/1	1,530,043	
GINNIE MAE II 2.50000 09/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/9/1	1,522,119		GINNIE MAE II 2.50000 03/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/3/1	1,522,650	
GINNIE MAE II 2.50000 03/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/3/1	1,511,339		GINNIE MAE II 2.50000 02/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/2/1	1,512,041	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当				期				末				
	区分	額	面	金額	評価額		組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間	別組入比率	5年以上	2年以上	2年末満
					外貨建	金額							
アメリカ		千アメリカ・ドル 129,300	千アメリカ・ドル 121,534	17,552,004	千円	% 54.6	% —	% 33.3	% 18.5	% —	% 2.8		
カナダ		千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 757	80,525		0.3	—	0.3	—	—	—		
オーストラリア		千オーストラリア・ドル 10,000	千オーストラリア・ドル 9,806	919,584		2.9	—	0.5	1.7	0.6			
イギリス		千イギリス・ポンド 4,000	千イギリス・ポンド 3,803	744,015		2.3	—	0.8	0.9	0.6			
メキシコ		千メキシコ・ペソ 20,000	千メキシコ・ペソ 19,354	147,529		0.5	—	0.2	—	0.2			
中国		千オフショア人民元 74,400	千オフショア人民元 79,542	1,597,663		5.0	—	5.0	—	—	—		
ポーランド		千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,652	64,454		0.2	—	0.2	—	—	—		
ユーロ (ベルギー)		千ユーロ 4,500	千ユーロ 4,059	676,134		2.1	—	2.1	—	—	—		
ユーロ (フランス)		千ユーロ 3,000	千ユーロ 2,953	491,969		1.5	—	1.5	—	—	—		
ユーロ (スペイン)		千ユーロ 14,800	千ユーロ 15,890	2,646,638		8.2	—	8.2	—	—	—		
ユーロ (イタリア)		千ユーロ 20,600	千ユーロ 21,411	3,566,326		11.1	—	7.3	3.8	—	—		
ユーロ (オーストリア)		千ユーロ 14,500	千ユーロ 14,565	2,426,012		7.6	—	7.6	—	—	—		
ユーロ (その他)		千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,038	339,559		1.1	—	—	1.1	—	—		
ユーロ (小計)		59,400	60,918	10,146,641		31.6	—	26.7	4.9	—	—		
合 計		—	—	31,252,419		97.3	—	67.0	26.1	4.2			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期		償還年月日
					%	千アメリカ・ドル	
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.2500	3,500	2,091	302,094	2052/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.6250	400	393	56,778	2030/03/31
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.8750	6,400	5,617	811,275	2043/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	6,500	5,693	822,186	2053/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.5000	11,400	11,553	1,668,564	2033/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.3750	2,500	2,512	362,826	2026/12/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	1,000	1,001	144,690	2027/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.2500	10,400	10,503	1,516,957	2029/02/28
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.3750	1,000	1,001	144,653	2034/05/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.5000	6,000	5,877	848,842	2029/04/22
	GINNIE MAE II 2.50000 06/25 TBA	特殊債券	2.5000	8,000	6,712	969,404	2055/06/01
	GINNIE MAE II 4.00000 06/25 TBA	特殊債券	4.0000	2,000	1,835	265,045	2055/06/01
	GINNIE MAE II 4.50000 06/25 TBA	特殊債券	4.5000	2,000	1,890	272,956	2055/06/01
	GINNIE MAE II 5.00000 06/25 TBA	特殊債券	5.0000	2,000	1,945	280,940	2055/06/01
	GINNIE MAE II 2.00000 07/25 TBA	特殊債券	2.0000	8,500	6,844	988,476	2055/07/01
	GINNIE MAE II 3.00000 07/25 TBA	特殊債券	3.0000	4,000	3,499	505,377	2055/07/01
	GINNIE MAE II 3.50000 07/25 TBA	特殊債券	3.5000	4,500	4,025	581,294	2055/07/01
	GINNIE MAE II 5.50000 07/25 TBA	特殊債券	5.5000	4,000	3,971	573,613	2055/07/01
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	社債券	2.4500	1,000	860	124,276	2032/01/12
	AT&T INC	社債券	4.3000	2,000	1,973	285,030	2030/02/15
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社債券	5.5000	2,000	2,050	296,121	2028/06/15
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	社債券	3.3750	1,000	955	138,020	2029/08/15
	AMERICAN EXPRESS CO	社債券	5.2820	400	408	58,943	2029/07/27
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社債券	4.2540	2,000	1,974	285,217	2029/09/11
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社債券	5.0980	3,000	3,026	437,072	2031/05/13
	SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD	社債券	5.1090	1,600	1,616	233,382	2029/01/23
	BNP PARIBAS SA	社債券	5.4970	2,000	2,038	294,382	2030/05/20
	CREDIT AGRICOLE SA	社債券	5.3350	1,500	1,523	220,031	2030/01/10
	mitsubishi UFJ FINANCIAL GROUP INC	社債券	2.3090	3,000	2,580	372,703	2032/07/20
	STATE STREET CORP	社債券	4.1640	2,000	1,892	273,314	2033/08/04
	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債券	5.4240	4,000	4,111	593,716	2031/07/09
	HSBC HOLDINGS PLC	社債券	4.5830	1,000	993	143,482	2029/06/19
	HSBC HOLDINGS PLC	社債券	5.5460	2,000	2,043	295,084	2030/03/04
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	社債券	2.5500	1,000	886	128,003	2031/03/21
	ABBVIE INC	社債券	5.4000	2,000	1,910	275,923	2054/03/15
	CITIGROUP INC	社債券	3.8870	2,000	1,975	285,307	2028/01/10
	CITIGROUP INC	社債券	3.2000	500	491	71,025	2026/10/21
	BANK OF AMERICA CORP.	社債券	3.5930	3,000	2,937	424,243	2028/07/21
	MORGAN STANLEY	社債券	3.8750	1,000	996	143,885	2026/01/27
	MORGAN STANLEY	社債券	4.2100	2,000	1,985	286,719	2028/04/20
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	4.2230	1,000	988	142,741	2029/05/01
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE/CANAD	社債券	6.0920	2,000	2,123	306,667	2033/10/03
	BPCE SA	社債券	3.3750	200	197	28,473	2026/12/02
	ABN AMRO Bank NV	社債券	4.8000	1,000	998	144,268	2026/04/18
	BANCO SANTANDER SA	社債券	5.5880	1,000	1,024	147,985	2028/08/08
通貨小計	銘柄数 金額	45銘柄			129,300	121,534	17,552,004
カナダ	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.9500	1,000	千カナダ・ドル 757	80,525	2050/06/18
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			1,000	757	80,525

区分		当期					期末	
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				%	千オーストラリア・ドル	外貨建金額	邦貨換算金額	千円
オーストラリア	JPMorgan Chase & Co	社債券		4.2150	2,000	1,973	185,055	2029/05/22
	BNP PARIBAS SA	社債券		5.2880	1,000	1,024	96,027	2029/02/15
	Credit Agricole SA	社債券		4.2000	2,000	1,873	175,636	2034/05/29
	Societe Generale SA	社債券		4.7000	1,000	988	92,664	2028/09/20
	Societe Generale SA	社債券		4.8750	2,000	2,003	187,834	2026/10/13
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	社債券		2.3500	1,000	949	88,999	2028/03/23
	AusNet Services Holdings Pty Ltd	社債券		4.2000	1,000	995	93,365	2028/08/21
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄			10,000	9,806	919,584	
イギリス	UNITED KINGDOM GILT	国債証券		3.7500	1,000	783	153,178	2053/10/22
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券		4.2500	300	294	57,646	2034/07/31
	Cooperatieve Rabobank UA	社債券		5.2500	1,500	1,513	295,995	2027/09/14
	Aegon NV	社債券		6.6250	200	214	41,964	2039/12/16
	InterContinental Hotels Group PLC	社債券		3.7500	1,000	997	195,230	2025/08/14
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			4,000	3,803	744,015	
メキシコ	Mexican Bonos	国債証券		7.5000	10,000	9,890	75,386	2027/06/03
	Mexican Bonos	国債証券		7.7500	10,000	9,464	72,142	2031/05/29
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			20,000	19,354	147,529	
中国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券		2.8800	1,000	1,090	21,900	2033/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券		2.4900	13,000	14,124	283,691	2044/05/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券		2.2700	15,000	15,727	315,896	2034/05/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券		2.1200	15,000	15,457	310,473	2031/06/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券		2.4700	16,000	17,853	358,606	2054/07/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券		2.3300	14,400	15,289	307,095	2044/08/15
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			74,400	79,542	1,597,663	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券		1.2500	2,000	1,652	64,454	2030/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			2,000	1,652	64,454	
ユーロ（ベルギー）	BELGIUM GOVERNMENT BOND	国債証券		3.3000	4,500	4,059	676,134	2054/06/22
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			4,500	4,059	676,134	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券		3.0000	3,000	2,953	491,969	2034/11/25
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			3,000	2,953	491,969	
ユーロ（スペイン）	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		3.4500	1,100	1,057	176,180	2043/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		3.5500	7,300	7,603	1,266,493	2033/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		4.7000	6,400	7,228	1,203,964	2041/07/30
国小計	銘柄数 金額	3銘柄			14,800	15,890	2,646,638	
ユーロ（イタリア）	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券		0.6000	3,000	2,623	436,995	2031/08/01

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	期末価値額		償還年月日
外 国	小計					外貨建金額	邦貨換算金額	
ヨーロッパ	1銘柄	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2043/09/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.4500	1,000	1,058	176,223	2030/06/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7000	7,000	7,330	1,221,033	2033/11/01
国小計	銘柄数 金額	4銘柄			4.3500	9,600	10,399	1,732,074
ヨーロッパ(オーストリア)	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9000	千ユーロ	14,500	14,565	2,426,012	2034/02/20
国小計	銘柄数 金額	1銘柄				14,500	14,565	2,426,012
ヨーロッパ(その他)	ASAHI GROUP HOLDINGS LTD	社債券	3.3840	千ユーロ	2,000	2,038	339,559	2029/04/16
国小計	銘柄数 金額	1銘柄				2,000	2,038	339,559
通貨小計	銘柄数 金額	11銘柄				59,400	60,918	10,146,641
合計	銘柄数 金額	78銘柄						31,252,419

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外 国	AUST 10Y BOND FUT(オーストラリア)	百万円 1,075	百万円 —
	AUST 3YR BOND FUT(オーストラリア)	—	3,029
	LONG GILT FUTURE(イギリス)	996	—
	EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	490	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) オプションの銘柄別期末残高

銘柄別		コール プット別	当期末	
			買建額	売建額
外 国	債券	US 10YR FUT OPT(アメリカ)	コール 4	百万円 3
		US BOND FUT OPT(アメリカ)	コール —	—
		EURO-BUND OPT(ドイツ)	コール 0	0
	債券	US 10YR FUT OPT(アメリカ)	プット —	2
		US BOND FUT OPT(アメリカ)	コール —	—
		EURO-BUND OPT(ドイツ)	コール —	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 31,252,419	% 79.2
コール・ローン等、その他	8,216,091	20.8
投資信託財産総額	39,468,510	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1オーストラリア・ドル=93.77円、1シンガポール・ドル=112.55円、1イギリス・ポンド=195.63円、1デンマーク・クローネ=22.33円、1スウェーデン・クローネ=15.19円、1メキシコ・ペソ=7,622円、1オフショア人民元=20,085円、1ポーランド・ズロチ=39.01円、1ユーロ=166.56円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(28,189,034千円)の投資信託財産総額(39,468,510千円)に対する比率は、71.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	67,031,290,233円
コール・ローン等	4,682,319,036
公社債(評価額)	31,252,419,279
コール・オプション(買)	4,513,125
未収入金	30,250,268,384
未収利息	356,014,921
前払費用	11,670,726
差入委託証拠金	474,084,762
(B) 負債	34,904,081,441
コール・オプション(売)	3,806,644
プット・オプション(売)	4,419,214
未払金	34,895,855,583
(C) 純資産総額(A - B)	32,127,208,792
元本	32,947,365,423
次期線越損益金	△ 820,156,631
(D) 受益権総口数	32,947,365,423口
1万口当り基準価額(C / D)	9,751円

*期首における元本額は44,068,149,828円、当作成期間中における追加設定元本額は5,008,907,088円、同解約元本額は16,129,691,493円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	32,016,668,841円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）	785,726,181円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）	144,970,401円

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,751円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は820,156,631円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,394,569,541円
受取利息	1,380,358,285
その他収益金	14,211,256
(B) 有価証券売買損益	△1,540,079,791
売買益	7,931,621,966
売買損	△9,471,701,757
(C) 先物取引等損益	13,945,316
取引益	560,296,172
取引損	△ 546,350,856
(D) その他費用	△ 4,970,923
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 136,535,857
(F) 前期線越損益金	△1,030,199,685
(G) 解約差損益金	460,638,328
(H) 追加信託差損益金	△ 114,059,417
(I) 合計(E + F + G + H)	△ 820,156,631
次期線越損益金(I)	△ 820,156,631

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

地方創生ファンド（FOFs用） (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第17期

(決算日 2025年9月24日)

(作成対象期間 2025年3月25日～2025年9月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日～2027年4月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		(参考指標)	TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率		TOPIX(配当込み)	期中騰落率			
13期末(2023年9月25日)	円 13,709	円 650	% 23.3	3,967.65	% 23.7	% 97.3	% —	百万円 1,079
14期末(2024年3月25日)	15,215	300	13.2	4,671.17	17.7	97.4	—	1,005
15期末(2024年9月24日)	14,665	0	△ 3.6	4,520.16	△ 3.2	97.1	—	940
16期末(2025年3月24日)	15,065	0	2.7	4,803.82	6.3	96.9	—	913
17期末(2025年9月24日)	17,976	850	25.0	5,530.38	15.1	98.9	—	967

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

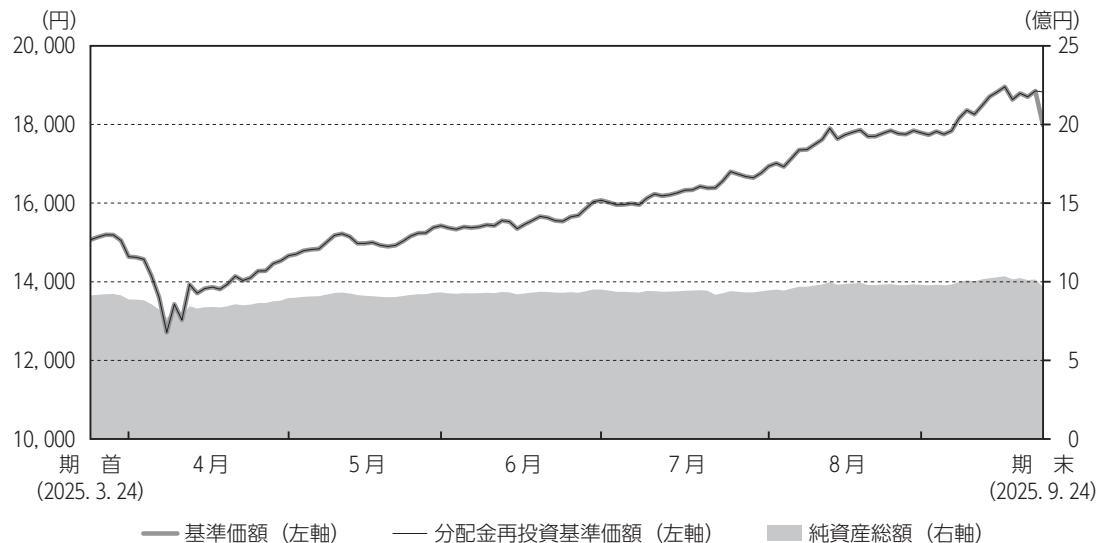
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：15,065円

期 末：17,976円（分配金850円）

騰落率：25.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことを反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 價 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	(参考指標)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年3月24日	円 15,065	% —	4,803.82	% —	% 96.9	% —
3月末	14,635	△ 2.9	4,626.52	△ 3.7	95.8	—
4月末	14,660	△ 2.7	4,641.96	△ 3.4	95.2	—
5月末	15,427	2.4	4,878.83	1.6	95.5	—
6月末	16,071	6.7	4,974.53	3.6	96.8	—
7月末	16,938	12.4	5,132.22	6.8	96.4	—
8月末	17,788	18.1	5,363.98	11.7	96.6	—
(期末) 2025年9月24日	18,826	25.0	5,530.38	15.1	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 3. 25～2025. 9. 24)

■国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手ＩＴ関連株主導で上昇したことなどが好感されて継伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えるました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想E P S（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想P E R（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等をめぐる不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2025.3.25～2025.9.24)

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、非鉄金属、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げた一方で、化学、不動産業、繊維製品などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、キオクシアホールディングス、レゾナック・ホールディングス、イビデンなどを買い付けた一方で、ホシザキ、コーエーテクモHD、センコーグループHLDGSなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当成期の参考指数の騰落率は15.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は25.0%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

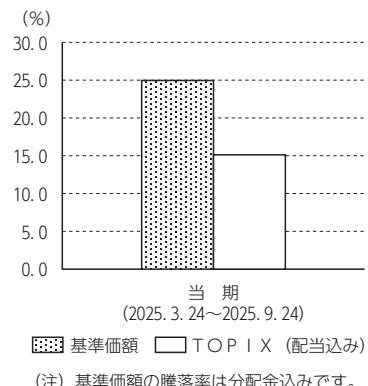
○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエートや医薬品のアンダーウエート

- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、オルガノ、イビデン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：鉄鋼や小売業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ソフトバンクグループ、アドバンテスト、三菱重工業



分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2025年3月25日 ～2025年9月24日	
当期分配金（税込み）(円)		850
対基準価額比率 (%)		4.52
当期の収益 (円)		850
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		8,790

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」

は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計算上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 210.82円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 3,122.84
(c) 収益調整金	1,817.18
(d) 分配準備積立金	4,489.72
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	9,640.58
(f) 分配金	850.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	8,790.58

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

米国の関税政策の影響や円安効果のはく落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数や規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。また、政局は不安定な状況にありますが、自民党総裁選挙が実施されることになれば、新政権誕生や減税実施への期待が高まり、市場はこれを好感する可能性があります。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 25～2025. 9. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.294%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,019円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.277)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	22	0.139	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.139)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.436	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月25日から2025年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
地方創生 マザーファンド	千口 4,623	千円 11,027	千口 48,151	千円 127,858

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月25日から2025年9月24日まで)

項 目	当 期	
	地方創生マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,401,846千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,897,827千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.26	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月25日から2025年9月24日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	1,008	558	55.4	1,393	720	51.7	
コール・ローン	7,777	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合47.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月25日から2025年9月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,311千円
うち利害関係人への支払額 (B)	735千円
(B)/(A)	56.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
地方創生マザーファンド	千口 377,763	千口 334,236	千円 1,011,832

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地方創生マザーファンド	千円 1,011,832	% 99.2
コール・ローン等、その他	8,261	0.8
投資信託財産総額	1,020,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,020,094,455円
コール・ローン等	3,691,773
地方創生マザーファンド（評価額）	1,011,832,682
未収入金	4,500,000
(B) 負債	52,988,649
未払収益分配金	45,730,894
未払解約金	4,491,999
未払信託報酬	2,739,987
その他未払費用	25,769
(C) 純資産総額 (A - B)	967,105,806
元本	538,010,527
次期繰越損益金	429,095,279
(D) 受益権総口数	538,010,527口
1万口当たり基準価額 (C / D)	17,976円

*期首における元本額は606,104,197円、当造成期間中における追加設定元本額は7,693,518円、同解約元本額は75,787,188円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,976円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,342,803円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	168,012,492
(c) 収益調整金	97,766,677
(d) 分配準備積立金	241,551,792
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	518,673,764
(f) 分配金	45,730,894
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	472,942,870
(h) 受益権総口数	538,010,527口

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	850円
----------------	------

■損益の状況

当期 自 2025年3月25日 至 2025年9月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	5,024円
受取利息	5,024
(B) 有価証券売買損益	205,271,367
売買益	216,467,759
売買損	11,196,392
(C) 信託報酬等	2,765,756
(D) 当期損益金 (A + B + C)	202,510,635
(E) 前期繰越損益金	218,396,452
(F) 追加信託差損益金	53,919,086
(配当等相当額)	97,766,677
(売買損益相当額)	43,847,591
(G) 合計 (D + E + F)	474,826,173
(H) 受益分配金	45,730,894
次期繰越損益金 (G + H)	429,095,279
追加信託差損益金	53,919,086
(配当等相当額)	97,766,677
(売買損益相当額)	43,847,591
分配準備積立金	375,176,193

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 受益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2025年3月24日）

（作成対象期間 2024年3月26日～2025年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

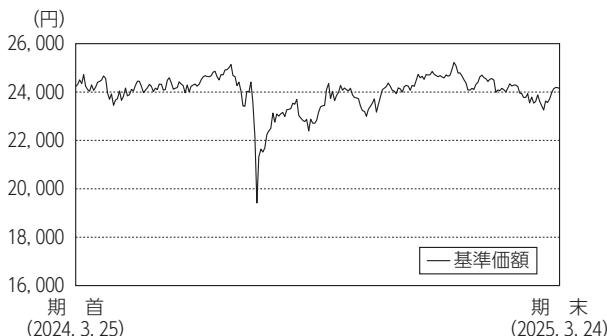
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,232円 期末：24,147円 謄落率： $\triangle 0.4\%$

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、円安進行などが好感されて上昇しましたが、当ファンドは、金融業を除く内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオであることから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がわに強まることに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなつたこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まつたことなどから、一時的に下落する局面はありました。しかし、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切り上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎きました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一般感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを發揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、不動産業、陸運業などの比率を引き上げた一方で、サービス業、食料品、非鉄金属などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ホザキ、美津濃、アジアパイルHDなどを新規に組み入れた一方で、UTグループ、マクニカホールディングス、物語コーポレーションなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いてい

年月日	基準価額		TOPIX（配当込み） (参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%				
(期首) 2024年3月25日	24,232	—	4,671.17	—	95.6	—
3月末	24,721	2.0	4,699.20	0.6	97.0	—
4月末	24,167	△0.3	4,656.27	△0.3	96.8	—
5月末	24,493	1.1	4,710.15	0.8	95.9	—
6月末	24,647	1.7	4,778.56	2.3	97.3	—
7月末	24,409	0.7	4,752.72	1.7	98.2	—
8月末	23,540	△2.9	4,615.06	△1.2	97.0	—
9月末	23,728	△2.1	4,544.38	△2.7	96.2	—
10月末	23,716	△2.1	4,629.83	△0.9	97.3	—
11月末	24,237	0.0	4,606.07	△1.4	96.3	—
12月末	25,096	3.6	4,791.22	2.6	96.9	—
2025年1月末	24,495	1.1	4,797.95	2.7	97.0	—
2月末	23,549	△2.8	4,616.34	△1.2	97.1	—
(期末) 2025年3月24日	24,147	△0.4	4,803.82	2.8	97.0	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ます。当成期の参考指数の騰落率は2.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品や繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アシックス、武蔵精密工業、明電舎

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学やガラス・土石製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：UTグループ、物語コーポレーション、ダイヘン

《今後の運用方針》

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを發揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	55円 (55)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	55

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

株式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	915.3 (75.1)	2,254,295 (—)	917.7	2,409,849

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

銘柄	当期			銘柄	当期		
	買付	売付	平均単価		買付	売付	平均単価
愛三工業	千株 27.3	千円 48,765	円 1,786	武蔵精密工業	千株 35.7	千円 86,586	円 2,425
美津濃	5.6	45,835	8,184	コスモエネルギー HLDGS	6.6	48,495	7,347
ホシザキ	8	45,033	5,629	パルグループ HLDGS	18.1	47,823	2,642
ダイヘン	5.8	44,554	7,681	ニチレイ	13.2	46,825	3,547
アイシン	7.8	36,071	4,624	ネットワンシステムズ	10.6	45,968	4,336
山一電機	10	35,246	3,524	きんでん	12.2	38,636	3,166
リンナイ	8.5	31,799	3,741	帝国繊維	14	38,344	2,738
武蔵精密工業	16.6	31,715	1,910	大阪瓦斯	10.8	36,445	3,374
新明和工業	21.6	31,355	1,451	SBS ホールディングス	13.2	35,359	2,678
セイノーホールディングス	14.6	31,248	2,140	アルバック	3.9	35,279	9,046

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首 株数	当期末			銘柄	期首 株数	当期末			銘柄	期首 株数	当期末		
		株数	評価額	千円			株数	評価額	千円			株数	評価額	千円
水産・農林業 (1.2%)		千株	千株	千円	大阪チタニウム	7.3	12.6	27,304		センコーグループ HLDGS	—	21.8	33,746	
ニッスイ	27.1	23.6	21,981		U A C J	5.3	—	—		セイノーホールディングス	—	13.5	31,819	
建設業 (0.9%)					古河電工	4.9	—	—	情報・通信業 (4.6%)					
きんでん	12.2	—	—		金属製品 (2.3%)				コーエーテクモ H D	—	16.6	34,046		
大氣社	—	3.5	16,712		S U M C O	8.8	—	—	オービックビジネス C	3.3	3.8	27,238		
食料品 (1.8%)					高周波熱練	—	18.2	18,345	ネットワニシステムズ	10.6	—	—		
森永乳業	8.8	5.3	16,917		日本発条	11.8	14.2	24,360	B I P R O G Y	6.7	5.8	26,250		
日本ハム	6.1	—	—		機械 (12.2%)				卸売業 (4.4%)					
日清オイリオグループ	4.5	—	—		タフマ	10.9	—	—	ダイワボウ H D	20.8	16.6	42,164		
不二製油グループ	—	5.9	17,195		F U J I	—	7.4	16,217	マクニカホールディングス	5	—	—		
ニチレイ	8.1	—	—		オーエスジー	4.6	—	—	アズワン	2.4	10	23,980		
わらべや日洋 HD	3.5	—	—		レオン自動機	16.2	13.4	17,366	長瀬産業	—	5.9	16,484		
織維製品 (3.5%)					日精エースビー	3.9	—	—	阪和興業	3.7	—	—		
グンゼ	5.7	—	—		オルガノ	6.9	6.5	45,305	小売業 (7.9%)					
富士紡ホールディングス	—	3.6	18,576		ダイフク	—	9	33,759	サンエー	—	9.4	29,704		
日本毛織	11.6	—	—		タダノ	24.6	24.6	28,290	アスクル	9.3	—	—		
帝国織維	14	6.4	16,569		フクシマガリレイ	3.7	—	—	パルグループ HLDGS	8.1	—	—		
ワコールホールディングス	—	5.8	30,276		竹内製作所	7.9	4.3	23,263	ピックカメラ	—	15.4	24,278		
パルプ・紙 (-)					ホシザキ	—	7.6	47,659	J. フロントリテリング	—	12.2	22,936		
レンゴー	22.1	—	—		スター精密	—	8.4	17,035	物語コーポレーション	7.9	—	—		
化学 (10.7%)					電気機器 (9.0%)				良品計画	—	6.2	25,550		
ティカ	—	10.5	15,046		明電舎	11.8	11.9	54,085	ライココーポレーション	5.2	—	—		
トクヤマ	12.4	—	—		KOKUSAI ELECTRIC	—	5.3	14,855	しまむら	—	2.2	18,447		
東亞合成	20.9	—	—		ダイヘン	1.5	4.2	29,064	ヤオコー	3	—	—		
四国化成ホールディングク	17.4	15.3	29,391		I D E C	3.6	—	—	GENKY DRUGSTORES	—	9.7	28,294		
大阪有機化学	—	9	23,202		アルパック	2.1	—	—	王将フードサービス	3.1	—	—		
住友ベークライト	2.2	7.1	25,141		ホシデン	—	13.2	27,495	不動産業 (6.3%)					
日本精化	—	5.6	11,838		マクセル	16.2	—	—	スター・マイカ・HLDGS	—	32	28,864		
日油	—	13.3	28,289		古野電気	13.7	—	—	地主	—	11.6	24,186		
デクセリアルズ	9.3	20.7	42,414		堀場製作所	1.9	—	—	オーブンハウスグループ	—	5.1	29,212		
エフピコ	—	9.3	26,505		シスメックス	—	4.9	13,690	東急不動産 H D	28	34.1	35,549		
医薬品 (-)					オブテックスグループ	17.1	17.1	30,232	ジェイ・エス・ビー	7.7	—	—		
日本新薬	2.8	—	—		ローム	8.8	—	—	サービス業 (-)					
石油・石炭製品 (-)					輸送用機器 (7.1%)				日本M&Aセンターホールデ	22.4	—	—		
コスモエネルギー HLDGS	4.2	—	—		武藏精密工業	19.1	—	—	U T グループ	15	—	—		
ゴム製品 (1.5%)					新明和工業	—	21.6	31,860	エン・ジャパン	4.6	—	—		
TOYO TIRE	8.7	10.6	28,752		太平洋工業	—	11.6	16,750	ジャパンマテリアル	4.7	—	—		
住友ゴム	7.2	—	—		アイシン	—	18.8	35,297	シグマクシス・ホールディング	15.8	—	—		
ガラス・土石製品 (6.5%)					豊田合成	—	6.4	17,916	ペルシステム24HLDGS	12.3	—	—		
太平洋セメント	8.3	—	—		愛三工業	—	14.6	31,287	グリーンズ	10.8	—	—		
アジアパイルHD	—	37.8	35,947		精密機器 (1.0%)				千株	千株	千円			
MAR UWA	1.9	1.5	47,655		朝日インテック	6.3	7.6	17,981	株数、金額	725.3	798	1,882,690		
ヨータイ	—	6.9	11,888		その他製品 (6.9%)				銘柄数×比率	76銘柄	69銘柄	<97.0%>		
ニチアス	—	5.7	26,168		フルヤ金属	1.9	7.4	20,742						
鉄鋼 (3.7%)					アシックス	8.8	18.9	63,428						
淀川製鋼所	5.2	—	—		美津濃	—	5.6	45,416						
中部鋼板	10.3	18	39,528		電気・ガス業 (2.5%)									
大同特殊鋼	—	23.2	29,742		大阪瓦斯	20.1	13.4	46,672						
愛知製鋼	7.1	—	—		陸運業 (4.8%)									
非鉄金属 (1.5%)					SBS ホールディングス	13.2	—	—						
古河機金	10.4	—	—		鴻池運輸	—	8.8	24,516						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,882,690	% 97.0
コール・ローン等、その他	58,648	3.0
投資信託財産総額	1,941,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月24日現在

項目	当期末
(A)資産	1,941,339,059円
コール・ローン等	52,935,419
株式（評価額）	1,882,690,440
未収配当金	5,713,200
(B)負債	108,100
未払解約金	108,100
(C)純資産総額（A - B）	1,941,230,959
元本	803,911,192
次期繰越損益金	1,137,319,767
(D)受益権総口数	803,911,192口
1万口当たり基準価額（C／D）	24,147円

*期首における元本額は907,290,408円、当作成期間中における追加設定元本額は34,204,741円、同解約元本額は137,583,957円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	377,763,657円
北海道未来の夢創生ファンド	393,341,494円
地方創生日本株ファンド	32,806,041円

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,147円です。

■損益の状況

当期 自 2024年3月26日 至 2025年3月24日

項目	当期
(A)配当収益	50,649,481円
受取配当金	50,536,152
受取利息	112,282
その他収益金	1,047
(B)有価証券売買損益	△ 62,962,942
売買益	244,699,742
売買損	△ 307,662,684
(C)当期損益金（A + B）	△ 12,313,461
(D)前期繰越損益金	1,291,274,512
(E)解約差損益金	△ 189,585,143
(F)追加信託差損益金	47,943,859
(G)合計（C + D + E + F）	1,137,319,767
次期繰越損益金（G）	1,137,319,767

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指値及び同指値に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウ及び同指値に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指値の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。